

# 令和2年度

## 福島学院大学 事業報告

【※財務：法人全体】

### 1. 法人の概要

#### 学部・学科等の学生数の状況

(令和2年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
福島学院大学 福祉学部	福祉心理学科	70	81	280	237
	こども学科	40	39	160	142
	大学 計	110	120	440	379
大学院 心理学研究科	臨床心理学専攻	7	7	14	17
福島学院大学 短期大学部	保育学科	150	73	300	210
	食物栄養学科	50	26	100	50
	情報ビジネス学科	60	33	120	91
	短大 計	260	132	520	351

#### 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
大学	69%	72%	75%	76%	86%
短期大学	66%	73%	78%	79%	67%

#### 教職員・役員・評議員の状況

(令和2年5月1日現在)

職 種	令和2年度人数	平均年齢
専任教員	55名	56歳
専任職員	30名	38歳
特別職員	12名	
派遣職員	7名	
小計	104名	
役 員	10名 (理事8名、監事2名)	
評議員	17名	

## 2. 事業計画の進捗・達成状況等(大学・短期大学部)

令和2年度は第二期中期計画2年目による教育改革、地域連携、組織改革、経営基盤の確立の4つの柱のもとに新たな事業実施や既存事業の充実などを進めることとした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による対応により、計画に沿った運営が難しい1年となった。このなかで、対コロナを意識しつつ、各種運営を行った。



### (1) 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

令和2年の初頭から拡大した新型コロナウイルス感染症はそれまでの日常を大きく変えることとなった。本学においてもコロナ対応に奔走した1年となった。主な経過は以下のとおりである。

4月に新型コロナウイルス感染症対応に関する危機管理対策チームを発足した。喫緊の課題として必要な4つの事項について対応を行った。



#### ① 学生・教職員感染予防の措置

4月…学生及び教職員における基本的行動指針「新型コロナウイルス感染症防止対策方針」を策定し周知

入学式についてはやむを得ず中止とした。代わりに本学のメッセージを伝える手段として新入生向けに学長からの動画メッセージを発信

緊急事態宣言を受けて学生は5月7日まで自宅待機、教職員の勤務については体制を運営委員会で協議し、臨時的に在宅勤務、短縮勤務、時差勤務等対応

5月…6月1日以降の「新型コロナウイルス感染症防止のためのガイドライン」「学生生活のガイドライン」を策定し周知

感染のフェーズに応じた大学の行動指針（BCP）を策定

6月…遠隔授業の環境整備費用等補助として、緊急支援金を全学生に支給

7月…大学報特別号を発行し、コロナ対応について情報発信

8月…感染者発生時の対応を確実なものとするための「感染者発生時の連絡体制と措置についてのフロー」策定

9月…後期授業開始に先立ち、学生生活について見直した10月1日以降の「学生生活のガイドライン」を発信

12月…福島市でコロナウイルス緊急警報発令に伴い、学生向けに冬休み期間中の注意喚起の文書発行

1月…1月からの授業等に備え学生向け注意喚起の文書発行

1月時点の状況に即した内容で大学の行動指針（BCP）を改訂

・教職員向けのコロナウイルス感染症対応についての通知

年度当初の在宅勤務、遠隔地から通勤する教員の対応等、年間8回にわたり、周知を図った。

## ② 学内の環境整備

4月…感染拡大防止のため、構内立入について原則として禁止

5月…6月1日以降の「新型コロナウイルス感染症による学内環境整備におけるガイドライン」を策定し、入館者の除菌、消毒、教室の消毒、換気、3密防止対策（教室の席配置、エレベーターの人数制限等）、飛沫防止などに対応。食堂においても同様の対応を行った。

8月…非接触型検温システムの導入

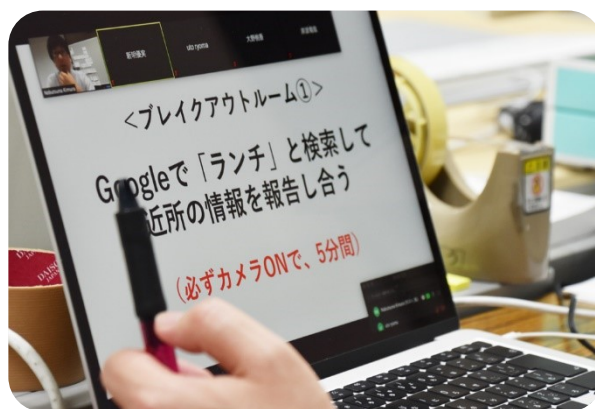


## ③ 新年度の授業実施

4月…緊急事態宣言発出を受けて学生は5月7日まで自宅待機とした。

授業については遠隔授業とし、3つの形態（オンライン型、オンデマンド型、課題研究型）により、授業を実施することとした。

5月…段階的な面接授業再開に対応した6月1日以降の「面接授業再開に向けてのガイドライン」を策定し周知  
面接授業全面再開に対応した6月22日以降の面接授業再開に向けてのガイドライン」を策定し周知



#### ④ 双方向型オンライン授業・会議の対応

4月…慣れない遠隔授業に対応するため、本学情報系教員と加えて外部委託により専門の指導員（本学非常勤講師）を配置し、教務課など事務局と連携して授業を行った。

#### ◆ 中止とした主な行事

入学式、大学祭（のぎく祭）、国際理解演習（海外研修）、教員免許状更新講習会、かぼちゃランタン祭などについて、感染防止対策として中止とした。

#### ◆ 学外からの支援

##### 米の寄贈

JA Fukushima未来様、NPO 法人結俱樂部様、ハート・オブ・ゴールド福島クラブ様、今川屋様

##### マスクの寄贈

大久自動車販売(株)様、(株)開洋代表取締役 志賀基明様

## (2) 教学改革の対応状況 —教育の質保証への対応など—

中教審による「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では教育の質の保証と情報公表の促進が求められている。

中期計画で掲げる教学改革の一環として、教育の質の保証における具体的な取組のなかで一般補助金の項目でもある「教育の質に係る客観的指標」について、昨年度に引き続き、未達成項目を達成することを目標として取組を行った。達成数（率）は令和元年度の14項目中10項目（71.4%）に対して、令和2年度は14項目中12項目（85.7%）

となり、更なる改善が図られた。具体的な達成項目は以下のとおりである。

#### 【令和2年度の取組】

- ① 教育に関する3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の点検・評価  
大学全体のポリシーを策定し、その内容を踏まえ、学科ごとの3つのポリシーの見直しを実施した。また、その取り組みの点検・評価をおこなうためのアセスメントポリシーを策定した。併せて学外の客観的な視点を取り入れることができるよう外部評価委員制度を設けた。（※外部評価員制度は基準日の関係で次年度の達成項目となる）
- ② 全学的な教学マネジメント体制の構築  
学長のリーダーシップのもと、3つのポリシーの点検と改善を行う目的で令和元年7月に教学委員会を設置した。
- ③ I R機能の整備  
学修時間、教育の成果等に関してアンケートを行うなど、情報収集を実施した。結果は今後の教育内容改善につなげていくものとする。
- ④ 情報の公開  
アウトカム指標の追加・学修時間、資格取得実績、就職率について経年比較した結果をホームページで公開した。
- ⑤ F D組織の設置及び実施  
全専任教員を対象としたF Dの実施として、F D・S D研修会（新年度初会合での運営方針説明）、科内F D研修会などを実施
- ⑥ S Dの取組状況  
S D委員会の設置、及び全専任教職員を対象としたF D・S D研修会（コンプライアンス遵守の取り組みの一環としたハラスメント研修会の実施 ※F D項目とは別）、S D研修会（管理職者研修）を実施
- ⑦ 教員の教育面における評価制度  
教員研究教育費の使用及び配付並びに増減に関する規程による
- ⑧ 履修系統図（カリキュラムツリー）、ナンバリングの作成、実施  
学科ごとに策定し実施

- ⑨ GPA 制度の導入、活用  
成績の判定、高等教育修学支援新制度の可否判定、優秀学生の表彰等に活用
- ⑩ 準備学修に必要な時間などのシラバスへの明記  
科目ごとに事前学修時間を表記
- ⑪ 初年次教育の実施  
初年次教育に対応できる「本学の教育」として実施
- ⑫ 学修時間の実態及び学修行動の把握と活用  
全学的な学修行動と学生生活に係る実態調査とを行い、その結果を教学委員会に送り、今後の教育活動見直しの参考とした。また、学生の学修成果を把握するためのアンケート調査も実施した。
- ⑬ 学修成果の把握と学生へのフィードバック  
授業評価アンケートを科目ごとに実施し、授業評価結果を活用した。



### (3) 学生への支援体制

#### ① 休退学者の抑制策

授業についていけない学生に対して、一部学科にてチューター制度を実施、学生相談「個人面談」「フリー個人面談」の実施（クラスアドバイザーとの個人面談・前後期・年2回）やオフィスアワーの継続、個別面談の実施、連続欠席者把握と個別指導、休学者への定期的な連絡による状況管理等を継続して実施した。結果、令和2年度の退学者は22名となり、過去2年間（平成30年度36名、令和元年度30名）と比較し、減少となった。

#### ② 高等教育の修学支援新制度（無償化）への対応

授業料及び入学金の減免と給付型奨学金の支給を合わせて措置する修学支援新制

度は令和2年度から運用を開始した。

適用初年度となる令和2年度は65名の学生がこの制度の該当者となり、申請を行った。

#### (4) 自己点検・評価

令和5年度の外部認証評価受審に備えて、令和元年度の「自己点検・評価報告書」から外部認証評価に沿った項目として取りまとめを行った。

また、この評価内容を外部からの視点で意見をいただき、改善につなげるため、外部評価委員会を立ち上げた。1月25日に初めての外部評価委員会を開催し、委員の方々から貴重な意見をいただいた。



##### 【福島学院大学 外部評価委員】

委員長・鈴木弘行氏（福島県立医科大学病院長）

委員

- ・菅野孝志氏（JA 福島五連会長）
- ・五阿弥宏安氏（福島中央テレビ社長）
- ・二階堂宏樹氏（東北電力執行役員福島支店長）
- ・渡辺艶子氏（福島看護専門学校長）
- ・大村雅恵氏（大和自動車交通社長）

#### (5) 地域連携・貢献事業

##### ① 地域連携センターの活動

設置2年目となる地域連携センターは以下の活動を行った。

この2年間で約130事業を展開している。

## ● 地域団体との連携協定事業

### ➤ NPO 法人結倶楽部（7月7日連携協定締結）

倶楽部が生産した巨大ニンニク「エレファントガーリック」の商品としてのパッケージデザイン、関連イベントの企画など、地域へのPR活動を行った。結倶楽部からは9月にコロナ禍による学生への支援として地元の米をいただいた。

### ➤ 福島信用金庫（12月8日連携協定締結）

日本財団の基金を活用した地域創生支援事業「だてな美食 on-line・食 Ping」プロジェクトに参画し、伊達市の農産物等について新たなPRにつながる企画を立案するなど活動を行う。



### ➤ 株式会社いちい（12月22日連携協定締結）

福島のみちづくり事業の一環として連携活動を行う。

### ➤ 浪江町（3月17日連携協定締結）

震災10年を迎えた浪江町において、無印良品（株式会社良品計画）の協力のもと、地元酒造会社の酒粕を使用した商品開発を行った。3月の道の駅グランドオープン時には試食品を学生が来場者に無料配布し、好評を博した。今後も復興に関する様々な連携事業を進めていく。





## ● その他、継続して行った地域連携・貢献事業

- 福島県立医科大学との連携協定（継続）
- 土湯温泉観光協会との連携協定（継続）
- 飯坂温泉観光協会との連携協定（継続）
- 伊達市との連携協定（継続）
- 福島県食品生産協同組合との連携協定（継続）
- 福島民報社との連携協力協定（継続）


## ● 人材寄附講座

各方面の専門的な知識を持つスペシャリストの派遣により実施している「人材寄附講座」は7月に初の会津地域にて実施した。“コロナに負けない会津の魅力を全国へ”として会津を盛り上げている方々を招き、講座を実施した。

### 講 師

- ・会津地方振興局局長 守岡文浩氏
- ・末廣酒造株式会社社長 新城 猪之吉氏
- ・アルティマイスター株式会社保志社長 保志 康德氏
- ・割烹会津料理田季野 女将 馬場 由紀子氏

### R2.8.10 福島民友新聞より

<p><b>人材講座 会津の魅力考える 福島学院大</b></p> <p>福島学院大（福島市）は、福島市以外では初開催となる人材寄附講座を会津若松市の割烹・会津料理「田季野」で開き、参加者が会津の魅力を考えた。</p> <p>テーマは「会津のみりよく〜コロナに負けない会津の魅力を全国へ！」。感染防止のため、限定40人で開催。守岡文浩県会津地方振</p>	<p>興局長、新城猪之吉末廣酒造社長、保志康德アルティマイスター保志社長、馬場由紀子田季野女将（おかみ）がパネリストを務めた。このうち新城社長は「会津の良さを誇るには、まず知ること。人材にも恵まれており、足跡をたどるだけでも魅力を楽しめる」と持論を語った。</p>	 <p>会津の魅力を語るパネリスト （右から馬場女将、保志社長、新城社長、守岡局長）</p>
---	--	--

## ② 客員研究員制度

震災以降、研修者の調査・研究対象となっている福島県の高高等教育機関としての役割を果たすため、地域連携センターの取り組みに協力いただける研究者、企業の方、地元の方32名に客員研究員に就任いただき、センターの活動を深化させることとした。

### ③ 福島市産学官連携プラットフォーム

地域の課題解決を目的として、福島市内の全ての国公立大学・短期大学、福島市、福島商工会議所、中小企業家同友会などの産学官が連携して地域活性化等事業を大きな枠組で実施する「福島市産学官連携プラットフォーム」を形成している。

本学が担当するテーマとして、不足する保育者の地域の課題や若者の地域定着への取り組みを実施している。全体の運営は桜の聖母短期大学と共同で行い、合同会議や大学教職員 I R 研修会なども実施した。

またコロナ禍における新しい取り組みとして、市民への web 公開講座を実施し、「コロナ禍でのストレス対策」や「A I プログラミングの初歩」など、各機関から教員や実務家などを講師とし、幅広い内容を配信した。

その他に令和 2 年度は、プラットフォーム加盟校に対し福島市からコロナ禍における支援として、遠隔授業で使用するパソコン等機器への助成金も交付され、機器の充実に充当した。

なお、この事業は特別補助制度「改革総合支援事業」の対象事業として申請を行っているが、令和 2 年度に本学として初の採択を受けることができた。

## (6) 組織改編(事務局の課室再編)

事務局については事務局長を置く組織体制とすると共に、課室の再編として補助金課と理事室を廃止し、それぞれの業務について人事課、経理課、学長室への移管措置を行った。

## (7) 会議等運営体制の見直し(新たな会議等の設置)

### 課室長会議の設置

近年の学生数減少への対応や大学改革への取り組みなどの諸課題が山積する中で、事務局で情報共有を図り、課室業務の相互理解を深め、連携を強化してスピード感ある意思決定を行い、業務を効率的に進めることができるよう、事務局部課室長で構成する「課室長会議」を設置した。



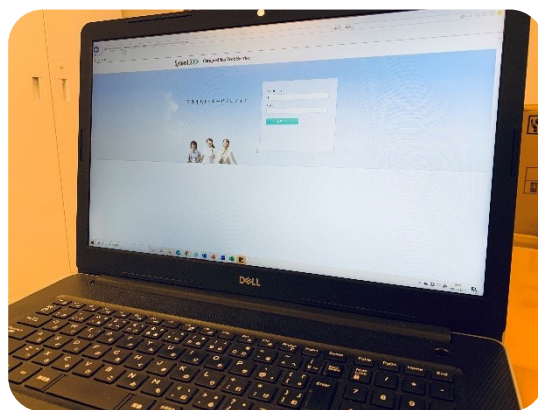
## I T管理運営委員会

現在の大学運営においてはI T環境の整備が求められ、コロナウィルス感染症による遠隔授業への対応などからも、早急な取り組みが必要となっている。

このような背景から、現行のコンピューター及びネットワーク機器、ソフトウェアの運用、通信環境などを検証し、今後の教育環境及び管理運営環境の改善を図り、本学にとって最も適切なI T環境を整えていくため「I T管理運営委員会」を発足し、課題解決につなげていくこととした。

### (8) 基幹業務システムの更新(ウェブシステムの導入)

教務、入試、法人系基幹業務用コンピューターシステムは前回の導入から8年が経過しており、新システムへの更新を行うこととした。更新にあたり、教学系のシステムにおいてWebを使用した学生の履修登録、シラバス作成、休講補講等の情報共有、関係部署間での学生情報の共有など、新たな仕組みを構築できるシステムとして令和2年度末に導入を決定した。3年度後半からの本格運用開始に向けて準備等を進める。



### (9) その他 事務局の取り組み

#### 議事録新様式の作成

各種会議等の議事録について作成の迅速化を図るため、必要な内容を簡潔にまとめられるよう様式の変更を図った。

#### 危機管理時の対応〈台風など自然災害発生時の対応マニュアル(フロー)作成〉

近年、水害等が多発している状況で自治体からの情報を基に、授業休講の判断や避難措置等について大学として適切な判断ができるよう「台風等自然災害対応マニュアル(フロー)」を作成し、全教職員に周知した。

## (10) 学生募集状況

本学の中期計画の最重要課題は「学生数の回復」である。昨年度、中期計画の見直しを図り、令和元年度の入学者数である302名を基準とし、以後5か年間毎年度の募集目標数とすることに改めた。令和2年度の学生募集活動は、学募推進委員会や教職員の協力のもと、コンサルティングも含め、戦略をもって取り組んだ。



- ① オープンキャンパス(コロナ禍の中でWEB方式など実施方法の工夫)
- ② 高大連携(教育交流)の推進(福島東稜高等学校との体験授業)
- ③ 高校訪問の強化
- ④ 地方会場説明会への積極的参加
- ⑤ 高校内進学ガイダンスへの積極的参加
- ⑥ 大学院への学生募集
- ⑦ 公式ホームページで最新情報の発信を強化
- ⑧ テレビ・ラジオCMによるPR
- ⑨ 一日大学や教員対象説明会の継続
- ⑩ コンサルティングの実施

## (11) 就職状況

令和2年度はコロナ禍の中で求人数等の減少が懸念されたが、就職率は下記のとおり、大学院では100%の就職率を達成し、短期大学部は99.4%の就職率となるなど、昨年度を上回る好調な採用結果となった。



## 令和3年5月1日現在の就職率及び進学者数（参考）

学科（福祉学部・大学院）	就職希望者	就職者	就職率	進学者	昨年就職率
福祉学部福祉心理学科	32名	29名	90.6%	2名	97.7%
福祉学部こども学科	38名	36名	94.7%	－	100%
福祉学部 計	70名	65名	92.8%	2名	100%
大学院 心理学研究科	7名	7名	100%	－	83.3%

学科（短期大学部）	就職希望者	就職者	就職率	進学者	昨年就職率
保育学科	109名	108名	99.0%	1名	98.0%
食物栄養学科	24名	24名	100.0%	－	100.0%
情報ビジネス学科	45名	45名	100.0%	4名	100.0%
短期大学部 計	178名	177名	99.4%	5名	98.8%

### ● 福祉学部

- 福祉心理学科は、就職者の69%が社会福祉士、精神保健福祉士、生活相談員、生活支援員、介護職など専門職として就職。
- こども学科は就職者の89%が取得資格を生かして幼稚園教諭・保育教諭・保育士として就職。

### ● 短期大学部

- 保育学科は就職者の91%が取得資格を生かして幼稚園教諭・保育教諭・保育士として就職。
- 食物栄養学科は、就職者の96%が栄養士や食品に関する知識を生かした専門職として就職。
- 情報ビジネス学科は小売業、サービス業、医療事務、情報通信業他幅広い分野に就職。

## (12) 学位授与式

令和3年3月12日、コロナ禍の中で実施が危ぶまれた学位授与式は福島市音楽堂にて挙行し、卒業生270名が出席した。実施にあたっては出席者の制限(家族出席は1人制限)、式典時間の短縮、換気、検温等コロナ感染症防止対策を実施した。短縮プログラムでの開催となったが、社会に巣立つ卒業生にエールを送ることができた。



## (13) 施設設備の補修・補充とキャンパス整備

### ◆ 基幹業務用コンピューターシステム 21,223千円

詳細は項目(8)のとおり。

### ◆ 福島駅前キャンパス屋上防水シート塗装改修工事 3,923千円

漏水が発生するなど劣化が進んでいるため、塗装改修工事を実施した。

### ◆ カーサフローラFCメイツ空調機交換工事 2,860千円

経年劣化により空調機本体が故障のため、交換工事を実施した。

### ◆ 福島駅前キャンパス非常照明取替工事 2,057千円

電球切れ等により非常照明の劣化箇所が多く発生したことから、取替工事を実施した。

### ◆ 新型コロナ対策用顔認証型体温検知機 (3台) 設置 726千円

コロナウイルス感染症感染防止対策として、宮代キャンパス2台(本館、カーサ21)、駅前キャンパス1台を設置した。(同窓会からの寄付充当)



### 3.【認定こども園】

平成27年4月1日に子ども子育て支援新制度施行と同時に幼保連携型認定こども園として開園した本園は、開園後6年を終えた。昨年度は幼児園舎（旧幼稚園舎）の修繕計画を含む8つの観点から運営計画として開始した。

年度当初から新型コロナウイルス感染拡大防止のための1号認定休園（約2か月）とせざるを得ない状況ではあったが、保育の必要性がある乳幼児（2号認定・3号認定）の受け入れは止めることなく、全体として園を閉じることなく毎日開園した。新型コロナウイルス対策においては、これまでに例のない状況下で、毎日登園する乳幼児・その家族・本園教職員に対する徹底した衛生管理（検温・手指消毒・共有部の清掃、消毒・給食人数制限・委託による食事場所の清掃等）を実施した。

園行事や保護者会等については感染対策に配慮しながらも、できるだけ中止しない方向に進めたことにより、今後の園運営・行事運営の基礎ともなる考え方を見出すことができた。対応には大いに苦慮した部分であるが、大きな混乱なく乳幼児の健康面に配慮した形で一年を締めくくることができた。

#### <園運営における8つのポイント>

①	教育・保育における質向上の具体化
②	発達障害児へのサポート体制
③	安定した教育・保育への基礎作り
④	地域子育て支援の充実
⑤	大学・近隣地域との連携、実習生の受け入れ
⑥	教職員対象カウンセリング体制の継続
⑦	増加する事務業務の確実な遂行
⑧	幼児園舎を中心とした施設修繕



## (1) 教育・保育における質向上の具体化

### 本園の教育・保育要領の理解と計画・立案

「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」及び前年度福祉施設監査において助言をいただいた内の指導計画について、様式を一部変更し対応することができた。しかしながら、日々の対応に追われる中で教育・保育要領の理解について園内研修等が不足していた。また、外部研修自体が中止されたこともあり、各保育教諭の理解として課題の残る部分があった。

### 教育と保育の一体的な展開の工夫

教育・保育を希望する保護者ニーズは少しずつ変化しつつあるが、本園が運営する北信地区（瀬上・鎌田・余目・矢野目）においては乳幼児人口が増加している地域でもあり、1・2・3号認定いずれも入園の希望が多い。このような中で0歳児から5歳児まで一貫した教育・保育の展開が課題であるが、午前中と午後の教育及び保育時間について、内容や時間差対応による対応の難しさが出た。（新型コロナウイルス対策のため、学年を2分割して給食を食べる・密を避ける為に活動自体を前後に分ける等）



## 2. 発達障害児サポート体制

### 発達障害児へのサポート体制の強化・保護者相談体制の確立と関係機関との連携

友達や保育教諭とコミュニケーションがとりにくい等の発達に問題や課題を抱える園児が乳児及び幼児クラスにおいて、各クラスに点在していたこともあり、保護者相談や本園からの積極的な声掛けを実施した。対象児についてのサポートはもちろんのこと、保護者のケアや相談受付・関係施設との連携も含めて今後も継続したい。

## 3. 安定した教育・保育への基礎作り

### 認定こども園教育・保育要領に対応した園内研修実施



日々の保育は長期的な計画（年案・月案）・短期的な計画（週案・日案）に分けて各クラス担当が指導計画を立てているが、改正された認定こども園教育・保育要領についての捉え方や、乳幼児への配慮事項の考え方・実践について園内で協議・研修することとして計画していたが、2号・3号認定園児（保育認定）の増加により、夕方19時以降の利用人数が予想以上に多く、時間の確保が難しい状態であった。時間差や複数回の研修等を検討し改善したい。

#### ケース会議の充実

発達障害児への対応に関するケース会議はもちろんのこと、各クラスの状況や園児・保護者対応等についてもクラス主担当が一人で抱え込むのではなく、園全体の課題・共通理解として捉え、話し合いの場を設けるという観点からも定期的に開催することが望ましいが、昨年度は日々変化する新型コロナウイルスの状況を把握し、園としてできる限りの対策をすることに尽力し、多方面での就労をする保護者からの問い合わせに対する回答などについてのケース会議・打ち合わせに時間を割く形となった。

## 4. 地域子育て支援事業の充実

### 子育て支援事業「うさぎさんクラブ」の内容充実

園庭開放・室内遊び場開放に加え、入園相談や申し込み関係の状況相談等は年々人数が増加し、本園の子育て支援に対する認知度が高くなってきている。室内に置いての集団ができないように、大学グラウンドを借用し2回・千葉ホールでの1回、年間合計3回（音楽遊び）の子育て支援クラブイベントを実施した。特に1号認定園児の募集時期前には回数を増やしてほしいとの声も多く、子育て支援のみならず園児募集の観点から見ても効果的な事業であった。

## 5. 大学・近隣地域との連携、実習生の受け入れ

### 基本実習生受け入れ（短期大学部保育学科・福祉学部こども学科）

基本実習として短期大学部保育学科・福祉学部こども学科の実習生を受け入れている。3～5歳児クラスの観察を中心として、幼児の日々の姿、保育教諭により援助の様子などを観察することを目的とした実習であるが、新型コロナウイルスの影響により、観察実習の時間・場所等前年度より大きな変更となった。

時間配分や観察のための幼児園舎立ち入り等、密を防ぐための取り組みと、観察の意義を考えると非常に難しい部分はあったが、観察実習を希望する学生全員を受け入れることができた。

## 6. 教職員対象カウンセリング体制の継続

### カウンセラーによる教職員相談体制の継続実施

2017年度よりカウンセラー2名を委嘱し、全教職員の相談を毎月第2週・第4週の計2回一人一人に約30分の時間を割り振って実施、全教職員義務付けている。

カウンセラーの先生方の予定を調整していただき、定例以外にもカウンセリングを実施し、教職員のケア強化をした。

## 7. 増加する事務業務の確実な遂行

### 福島市社会福祉施設監査の対応

不特定多数の監査係の出入りを自粛し、感染拡大防止をするとの理由から、実地調査はなく、書類上での監査受検となった。

監査事前資料・添付資料を含め改善を要する大きな指摘はなく、無事終了した。

### 緊急的に適用となった補助への対応

定例の給付や補助のみならず、本年度は新型コロナウイルス対策関連の補助3件申請した。主として感染症防止対策に関する衛生面への経費が対象となったことから、保健衛生を担当する保育教諭・園内美化を担当する保育教諭と連携して対応し補助を受けた。

## 8. 幼児園舎を中心とした施設修繕

幼児園舎（旧幼稚園舎）水回り・遊戯室空調についての修繕・新規設置を施した。近年では、屋上シート防水工事・外壁全面修繕・テラス天井部修繕と幼児園舎

の建物全体にかかわる修繕を繰り返してきたことから、今後は戸外・室内遊具など

園児が直接触れる部分の安全面に配慮した修繕を進めていきたいと考える。

### 【幼児園舎遊戯室空調（エアコン）入れ替え工事】

ボイラーの不調が続いたことから、修理ではなく、天吊り式のエアコン（大容量）への入れ替え工事を実施した。冬季だけでなく夏季にはクーラー機能も使用できることから、熱中症対策として室温の管理徹底をしたい。

### 【園舎保育室内トイレ水道管工事】

旧附属幼稚園時代から使用している幼児園舎は増築や、修繕を繰り返しているため配管・フラッシュバルブの交換を施した。



## 4. 財務の概要（法人全体）

### 決算の概要

#### ① 資金収支計算書（活動区分資金収支計算書含む）

資金収支計算書の状況と経年比較（その年度に行った諸活動における収入及び支出のてん末を表したもので支払資金の動きがわかる計算書のこと。ここでは前受金や預り金、調整勘定等を除いた正味収支差額で説明）

#### 収入の部（概要）

- 学生生徒等納付金収入 774,820 千円（予算比 3,567 千円増）  
年度末の退学等が想定より下回ったことにより、予算比 3,567 千円増
- 補助金収入 414,514 千円（予算比 14,424 千円増）  
認定こども園施設型給付費差額分等実績により、予算比 14,424 千円増
- 付随事業・収益事業収入 6,046 千円（予算比 746 千円増）  
受託事業等実績により、予算比 746 千円増

経常的収入は 1,252,516 千円（予算比 25,127 千円増）となり、支出抑制の観点から記念事業は当面先送りとし当座の支払資金に充当することとしたため取り崩しを行った創立 80 周年事業記念事業費引当特定資産 10,000 千円を合わせた合計額は 1,262,516 千円となった。

#### 支出の部（概要）

- 人件費支出 760,575 千円（予算比 19,424 千円減）  
実績により予算比 19,424 千円減
- 教育研究経費支出 276,109 千円（予算比 8,890 千円減）  
コロナ関係で各種事業をとりやめたことや、学内全体での削減努力もあり予算比 8,890 千円減
- 管理経費支出 135,522 千円（予算比 14,477 千円減）  
修繕関係を最小限としたこと、学内全体の削減努力もあり予算比 14,477 千円減
- 借入金利息・返済支出 42,745 千円（予算比 増減なし）  
償還計画による予定どおりの支出
- 施設関係・設備関係支出 29,402 千円（予算比 2,597 千円減）  
備品、図書を購入実績により、予算比 2,597 千円減

経常的支出、資産的支出を合わせた支出合計額は 1,246,554 千円（予算比 48,191 千円減少）となった。

この結果、前受金や預り金、調整勘定等を除いた最終的な正味収支差額は、予算△57,356 千円に対して、決算が 15,962 千円となり予算比 73,318 千円の改善となった。

経年比較ではここ 3 年間は支出超過が続いていたが、特別補助の採択や人件費を含めた支出の抑制を行ってきたこともあり、今回 4 年ぶりに資金収支差額で黒字化することができた。

収入において、納付金収入では前年度比で若干下げたものの、収入の中で 2 番目に大きな割合を占める補助金収入では今年度から低所得者世帯に対する修学支援補助金が増加したことや改革総合支援事業特別補助が獲得できたことから前年度比で 66,692 千円増となった。

支出については、人件費、教育研究経費、管理経費にて削減を図ることができた。

（単位：千円）

収入の部	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	(予算)
学生生徒等納付金収入	743,160	772,729	799,754	802,888	<b>774,820</b>	771,253
手数料収入	10,649	10,187	10,887	9,088	<b>9,620</b>	7,600
寄付金収入	31,672	873	1,778	680	<b>1,858</b>	2,000
補助金収入	452,772	401,111	380,486	347,822	<b>414,514</b>	400,090
資産売却収入	0	0	0	0	<b>0</b>	0
付随事業・収益事業収入	11,269	10,986	10,643	11,286	<b>6,046</b>	5,300
受取利息・配当金収入	62	61	46	46	<b>46</b>	46
雑収入	293,786	17,670	114,167	12,976	<b>45,611</b>	41,100
借入金等収入	0	0	0	0	<b>0</b>	0
前受金収入	369,447	366,125	380,510	366,037	<b>375,363</b>	266,502
その他の収入	1,293,966	1,309,028	1,300,860	1,369,390	<b>1,220,002</b>	1,313,668
資金収入調整勘定	△368,363	△407,206	△487,840	△399,634	<b>△416,331</b>	△379,457
前年度繰越支払資金	1,710,476	1,972,933	1,853,946	1,706,425	<b>1,770,433</b>	1,770,433
収入の部合計	4,548,899	4,454,500	4,365,238	4,227,009	<b>4,201,985</b>	4,198,535

※（借入金等収入以下を除き、特定資産取崩収入を加算した金額）

正味収入額計	1,543,374	1,291,233	1,334,762	1,185,001	<b>1,262,516</b>	1,237,389
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------------	-----------

支出の部	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	(予算)
人件費支出	778,688	812,707	941,312	768,346	<b>760,575</b>	780,000
教育研究経費支出	266,836	287,740	265,017	253,531	<b>276,109</b>	285,000
管理経費支出	211,872	176,042	138,760	128,658	<b>135,522</b>	150,000
借入金等利息支出	3,124	4,481	4,450	4,395	<b>3,865</b>	3,865
借入金等返済支出	13,880	38,880	38,880	38,880	<b>38,880</b>	38,880

施設関係支出	364	5,568	2,242	2,817	<b>2,198</b>	0
設備関係支出	22,858	32,385	28,675	9,352	<b>29,402</b>	29,402
資産運用支出	1,054,751	1,017,137	999,457	999,682	<b>989,457</b>	989,457
その他の支出	234,091	236,160	251,049	261,902	<b>209,314</b>	209,314
資金支出調整勘定	△10,501	△10,551	△11,032	△10,990	<b>△30,693</b>	△30,693
翌年度繰越支払資金	1,972,933	1,853,946	1,706,425	1,770,433	<b>1,787,352</b>	1,631,270
支出の部合計	4,548,899	4,454,500	4,365,238	4,227,009	<b>4,201,985</b>	4,198,535

(千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり)

正味支出額計	1,382,625	1,397,807	1,419,338	1,205,979	<b>1,246,554</b>	1,294,745
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------------	-----------

※(資産運用支出以下除いた金額)

正味収支差額計	160,749	△106,574	△84,576	△20,968	<b>15,962</b>	△57,356
---------	---------	----------	---------	---------	---------------	---------

※(前受金や預り金、調整勘定等を除いた金額)

## 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	28年度	29年度	30年度	元年度	<b>2年度</b>	<b>(予算)</b>
<b>教育活動による資金収支</b>						
教育活動資金収入計	1,543,310	1,213,558	1,317,716	1,184,743	<b>1,252,470</b>	1,227,343
教育活動資金支出計	1,257,397	1,276,491	1,345,089	1,150,536	<b>1,172,207</b>	1,215,000
差引	285,913	△62,932	△27,372	△34,207	<b>80,263</b>	12,343
調整勘定等	102,325	△12,707	△68,743	88,340	<b>△1,940</b>	△106,807
教育活動資金収支差額	388,238	△75,640	△96,116	122,547	<b>78,322</b>	△94,464
<b>施設整備等活動による資金収支</b>						
施設整備等活動資金収入計	895,000	980,000	940,000	940,000	<b>940,000</b>	940,000
施設整備等活動資金支出計	1,003,223	977,954	970,917	952,169	<b>971,601</b>	972,000
差引	△108,223	2,045	△30,917	△12,169	<b>△31,601</b>	△32,000
調整勘定等	0	0	0	0	<b>0</b>	0
施設整備等活動資金収支差額	△108,223	2,045	△30,917	△12,169	<b>△31,601</b>	△32,000
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	280,015	△73,595	△127,034	110,378	<b>46,720</b>	△126,464
<b>その他の活動による資金収支</b>						
その他の活動資金収入計	294,776	300,538	323,147	307,721	<b>260,924</b>	354,503
その他の活動資金支出計	312,334	345,930	343,634	354,091	<b>290,725</b>	367,202
差引	△17,557	△45,391	△20,486	△46,370	<b>△29,801</b>	△12,699
調整勘定等	0	0	0	0	<b>0</b>	0
その他の活動資金収支差額	△17,557	△45,391	△20,486	△46,370	<b>△29,801</b>	△12,699
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	262,457	△118,987	△147,521	64,007	<b>16,919</b>	△139,163
前年度繰越支払資金	1,710,476	1,972,933	1,853,946	1,706,425	<b>1,770,433</b>	1,770,433
翌年度繰越支払資金	1,972,933	1,853,946	1,706,425	1,770,433	<b>1,787,352</b>	1,631,270

## 財務比率の経年比較

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
教育活動資金収支差額比率	25.2%	△ 6.2%	△ 7.3%	10.3%	6.2%

## ②事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の状況と経年比較（学校法人の経営状況がわかるもので企業会計でいう損益計算書に近い財務書類である。ここでは予算額との比較で説明）

### 教育活動収支（概要）

- 教育活動収入は、資金収支概要の経常的収入から受取利息・配当金 46 千円を除いた 1,253,984 千円となり、予算比 26,641 千円の増
- 教育活動支出は、人件費支出については、資金収支計算の人件費支出に退職金及び退職給与引当金繰入額について 2 年度末退職金期末要支給額の 100%を基準に調整した結果、728,676 千円となり、予算比 56,323 千円減
- 教育研究経費支出については資金収支金額に 2 年度減価償却額 129,980 千円を加算した 406,090 千円となり、予算比 9,105 千円減
- 管理経費支出については資金収支金額に 2 年度減価償却額 16,371 千円を加えた 151,893 千円となり、予算比 15,579 千円の減

### 教育活動外収支（概要）

- 教育活動外収入は、資金収支同様、信用金庫配当金、預金利息で 46 千円
- 教育研究経費支出は、資金収支同様、借入金利息 3,865 千円

### 特別収支（概要）

- 2 年度決算においては該当なし

### 基本金組入額

- 第 1 号基本金…固定資産取得額及び当該年度借入金返済額を基に計算した 44,005 千円を組入する。
- 第 2 号基本金…令和 2 年度に該当する施設設備計画がなかったため、当該年度の組入額は 0 となった。
- 第 4 号基本金…恒常的に必要な運転資金として所定の計算方式（令和 2 年度事業活動収支）により計算した結果、前年度の 4 号基本金の額を下回ったため、当期の組入は 0 とした。

以上のことから、当期の基本金組入は第1号基本金の44,005千円の組入となった。

この結果、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、36,495千円の支出超過となり、予算比112,649千円改善した。基本金組入後の当年度収支差額については80,500千円の支出超過となり、予算比で110,824千円改善した。

経年比較では、ここ3年間は支出超過が続いているが着実に赤字幅を縮小している。最終的な基本金組入前収支差額は前年度比で99,309千円の改善、基本金組入後の収支差額も前年度比で99,625千円の改善とすることができた。

財務比率は、人件費比率が年々緩やかに減少し、2年度は58%までに割合が減少、納付金と人件費の割合を示す人件費依存率についても前年同様100%を下回ることができた。経常収支差額比率もマイナス幅が減少するなど好転する結果となった。

(単位：千

円)

科目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	(予算)	
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	743,160	772,729	799,754	802,888	<b>774,820</b>	771,253
	手数料	10,649	10,187	10,887	9,088	<b>9,620</b>	7,600
	寄付金	31,672	873	1,778	680	<b>1,858</b>	2,000
	経常費等補助金	452,772	401,111	380,486	347,822	<b>414,514</b>	400,090
	付随事業収入	11,269	10,986	10,643	11,286	<b>6,046</b>	5,300
	雑収入	293,786	17,670	114,167	12,976	<b>47,124</b>	41,100
	教育活動収入計	1,543,310	1,213,558	1,317,716	1,184,743	<b>1,253,984</b>	1,227,343
	事業活動支出の部						
	人件費	777,417	794,985	941,118	786,647	<b>728,676</b>	785,000
	教育研究経費	401,781	417,936	394,740	384,470	<b>406,090</b>	415,196
	管理経費	229,826	193,515	155,311	145,080	<b>151,893</b>	167,473
	徴収不能額等	1,220	0	0	0	<b>0</b>	0
	教育活動支出計	1,410,245	1,406,437	1,491,170	1,316,198	<b>1,286,660</b>	1,367,669
教育活動収支差額	133,064	△192,878	△173,453	△131,454	<b>△32,675</b>	△140,326	
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	62	61	46	46	<b>46</b>	46
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	<b>0</b>	0
	教育活動外収入計	62	61	46	46	<b>46</b>	46
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	3,124	4,481	4,450	4,395	<b>3,865</b>	3,865
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	<b>0</b>	0
	教育活動外支出計	3,124	4,481	4,450	4,395	<b>3,865</b>	3,865
教育活動外収支差額	△3,061	△4,420	△4,404	△4,349	<b>△3,819</b>	△3,819	

経常収支差額	130,003	△197,298	△177,858	△135,804	<b>△36,495</b>	△144,145
特別収支	事業活動収入の部	0	0	0	0	0
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0	0	0
	特別収入計	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部	0	0	0	0	0
	資産処分差額	0	0	0	0	0
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	0	0	0	0
	特別収支差額	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	130,003	△197,298	△177,858	△135,804	<b>△36,495</b>	△144,145
基本金組入額合計	△18,588	△48,760	△44,128	△44,320	<b>△44,005</b>	△42,180
当年度収支差額	111,414	△246,059	△221,986	△180,125	<b>△80,500</b>	△191,325
前年度繰越収支差額	△1,430,365	△1,318,950	△1,565,010	△1,786,997	<b>△1,967,122</b>	△1,813,803
基本金取崩額	0	0	0	0	<b>0</b>	0
翌年度繰越収支差額	△1,318,950	△1,565,010	△1,786,997	△1,967,122	<b>△2,047,622</b>	△2,005,128

(参考)

事業活動収入計	1,543,373	1,213,619	1,317,762	1,184,789	<b>1,254,030</b>	1,227,389
事業活動支出計	1,413,369	1,410,918	1,495,621	1,320,594	<b>1,290,525</b>	1,376,534

(千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり)

### 財務比率の経年比較

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	<b>2年度</b>
人件費比率	50.3%	65.5%	71.4%	64.9%	<b>58.1%</b>
人件費依存率	104.6%	102.9%	117.7%	97.9%	<b>93.8%</b>
教育研究経費比率	26.0%	34.4%	30.0%	21.4%	<b>32.4%</b>
経常収支差額比率	8.4%	△16.3%	△13.5%	△11.5%	<b>△3.0%</b>
学生生徒等納付金比率	48.1%	63.7%	60.7%	67.8%	<b>61.9%</b>
補助金比率	29.3%	33.1%	28.9%	29.4%	<b>33.1%</b>

### ③貸借対照表

貸借対照表の状況と経年比較（期末における法人全体の財政状況を示すものでここでは前年度との比較で説明）

資産の部では、固定資産は減価償却による資産の減少に伴い前年度比で125,005千円減となった。流動資産は現金預金の増などにより前年度比で48,431千円増となった。

結果として、総資産は前年度比で76,573千円減となった。

負債の部では、借入金の減少などにより前年度比で40,078千円減となった。



最終的には純資産額は、前年度比で36,495千円減の5,816,662千円となった。

経年比較と財務比率では資産、負債とも緩やかに減少しており、純資産も同様の経過となっている。直近の経営に影響が大きい現金預金、運用資産等の流動比率(393.4%)、前受金保有率(476.2%)についてはほぼ横ばいの比率であるが、流動比率全国平均(241.6%)、前受金保有率全国平均(374.2%)と比較して上回っている比率もある。

(単位：千円)

	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
固定資産	5,659,044	5,511,775	5,378,769	5,243,213	5,118,208
流動資産	2,004,714	1,894,264	1,831,273	1,792,008	1,840,440
資産の部合計	7,663,759	7,406,039	7,210,043	7,035,222	6,958,648
固定負債	888,762	807,159	768,086	747,507	675,214
流動負債	410,876	432,059	452,994	434,556	466,771
負債の部合計	1,299,639	1,239,218	1,221,080	1,182,064	1,141,986
基本金	7,683,070	7,731,831	7,775,959	7,820,280	7,864,285
繰越収支差額	△1,318,950	△1,565,010	△1,786,997	△1,967,122	△2,047,622
純資産の部合計	6,364,119	6,166,820	5,988,962	5,853,157	5,816,662
負債及び純資産の部合計	7,663,759	7,406,039	7,210,043	7,035,222	6,958,648

(千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり)

### 財務比率の経年比較

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
運用資産余裕比率	1.7%	1.7%	1.5%	1.6%	1.6%
流動比率	487.9%	438.4%	404.3%	412.4%	394.1%
総負債比率	16.9%	16.7%	16.9%	16.8%	16.4%
前受金保有率	534.0%	506.4%	448.5%	483.7%	476.2%
積立率	82.3%	75.8%	69.0%	67.9%	66.4%

### 今後の方針

第二期中期計画(財務計画)では令和5年度に資金収支差額及び事業活動収支では減価償却額を除いたキャッシュベースでの黒字化を目標としていたところ、いずれも一時的に好転させることができたが、今後も黒字化を継続できるかが課題となる。

3年度は学生数の減少や補助金交付基準厳格化、将来構想に伴う支出増など更に厳しい財務状況となるが、教育改革、将来構想、学生募集戦略などの財務基盤の強化を進め、学生数の回復を目指していくこととする。